

第1章

日本資本主義の蓄積基盤の変容と 財界戦略・アベノミクス

藤田 実

はじめに

日本経済はバブル崩壊後 20 年以上にわたって長期停滞状態にあり、そのなかで海外展開などにより過去最高収益を上げる企業が続出している。他方では年収 200 万円以下の非正規労働者が多数存在し、格差と貧困にあえいでいる。

過去最高益の企業と格差と貧困に苦しむ非正規労働者を生み出したのは、日本資本主義の蓄積基盤のグローバル経済化であり、それを推し進めた財界戦略である。グローバル競争激化を理由に、企業は海外展開を進めたり、より低賃金の労働者への置き換えを進めたからである。

またアベノミクス「成長戦略」は、グローバル競争を前提にそれに打ち勝つために「企業が活動しやすいように」する規制緩和と政策を基本とする

新自由主義的戦略を中心としていた。

このようなグローバル経済化に依存した経済は、国民経済を安定的に成長させるものではなく、むしろ国民経済と矛盾し、それを掘り崩しながら、グローバル展開を遂げた企業が成長するという要素を有している。

また 1990 年代から顕著になった経済の金融化と ICT 化も企業行動と労働市場の変容を招来し、格差と貧困を拡大させる基盤を創り出した。

本論では、日本資本主義の蓄積基盤の変容と財界戦略、アベノミクスをグローバル経済化、経済の金融化、ICT 化の視角から検討し、国民経済を重視した経済構造再構築の課題を分析し、提起する。

① 日本資本主義の蓄積基盤の変容¹

——グローバル経済化、産業構造の転換、経済の金融化、ICT 技術革新

〈1〉国内設備投資と輸出主導型経済から グローバル経済化主導型への転換

1) 直接投資と海外生産・海外設備投資の増大

戦後日本資本主義の蓄積＝成長構造は、アメリカへの輸出が牽引し、それが国内の設備投資を刺激し、それに応じて経済を成長させるという国内設備投資と輸出を基軸とする構造であった。図表 1 から、時間差を持ってであるが、輸出の増大が設備投資を増大させる相互規定的な関係を見取ることができる。また 1990 年代までは、民間消費も 5 % 程度増加しており、輸出を起点に国内設備投資を拡大させ、それが民間消費を増加させたという関係にあることがわかる。

しかし 1990 年代になると、輸出額の増加率（実

質）が対前年比で 10 % 以上増加することは少なく、また 2000 年代になると輸出が増大しても設備投資は増大しなくなっている。なぜ輸出と国内設備投資が停滞するようになったのか。それは、1991 年のバブル崩壊後の長期停滞のなかで、グローバル経済化の蓄積＝成長構造に転換したからである。

製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）をみると、2000 年代初頭から増加し、2008 年のリーマンショック後停滞したが、2011 年頃から急速に海外展開が増大し、2013 年度には 22.9 %、前年度と比べ 2.6 % ポイントの上昇と過去最高水準になった（図表 2）。海外生産比率の高まりに応じて、海外での設備投資比率も拡大している（図表 3）。全産業では、海外設備投資比率は 2002 年で 17.2 % に過ぎなかったのに、2014 年では 63.5 % と 4 倍近く増加している。製造業全体では、2002

年の46.3%が2014年には111.5%まで増加しており、国内設備投資を上回っている。特に自動車は2002年の段階で国内設備投資を上回っており、リーマン・ショック後一時減少したが、その後増加し、2014年には国内設備投資の2倍以上の211%に達している。

しかもリーマンショック後の海外設備投資の増加は、国内設備投資を停滞させながら、進行するという新しい特徴を見せている(図表4)。すなわち設備投資の動向を見ると、2000年代前半までは国内設備投資と海外設備投資はほぼ並行的に増加しており、海外への基幹部品の輸出や資本財の輸出増大などにより、国内設備投資も拡大させたことがわかる。しかしリーマンショック後は、国内設備投資は停滞する一方で、海外設備投資のみが増大するようになっている。

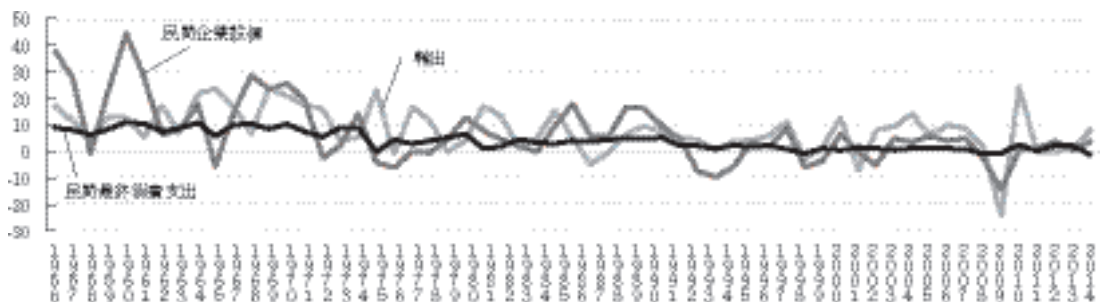
企業の海外展開は、直接投資の増大として現れるので、直接投資の実態も見てみよう。日本の対外直接投資は2004年頃から急増し、リーマンショックで一時減少した後、2011年から増加してきたが、2014年の対外直接投資は、前年比11.3%減の1197億ドルであった(図表5)。対内直接投資は2007年頃から増加したものの、近年

は円安傾向もあり、大幅に減少している。対外直接投資の動向を残高で見ると、2005年頃から急増し、2011年で9646億5100万ドルに、2014年末で1兆2015億600万ドルに達したのに対し、対内直接投資残高は2007年からやや増加するものの、2011年の2262億2400万ドルをピークに2014年には1948億5700万ドルに減少している。このように日本の対内直接投資残高は対外直接投資残高の6分の1以下に止まっている。直接投資の面では、日本から海外への一方通行的な直接投資となっているのである。

対外直接投資の増加は、経常収支における貿易収支と第一次所得収支との逆転をもたらした。図表6からわかるように、直接投資や証券投資の収益である所得収支は2005年から貿易収支と逆転し、2011年から貿易収支は赤字に転落する一方で、所得収支はリーマンショック後一時落ち込むものの、その後は増大を続けている。

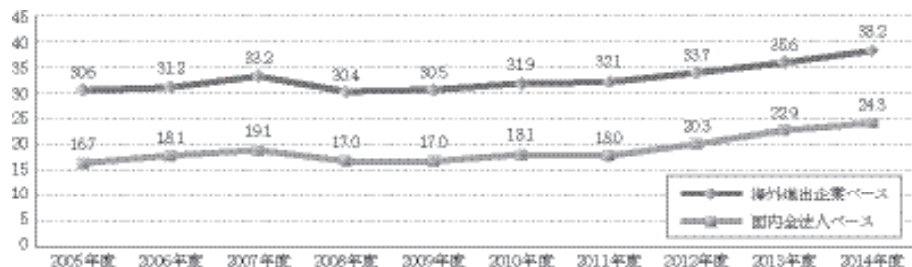
こうして2000年代の日本資本主義は、輸出拡大を起点とする国内設備投資主導で経済成長するという蓄積＝成長構造から直接投資を中心とするグローバル経済化の蓄積＝「成長」構造に転換したということができよう²。

図表1 消費と設備投資と輸出の増加率推移(実質)



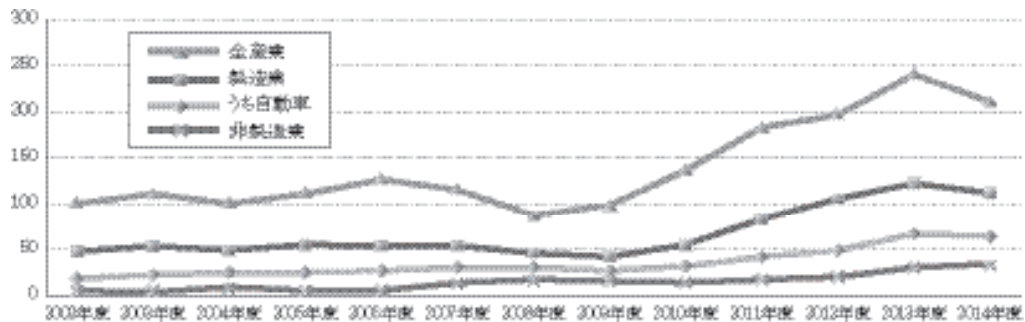
出所:「国民経済計算」

図表2 日本製造業の海外生産比率

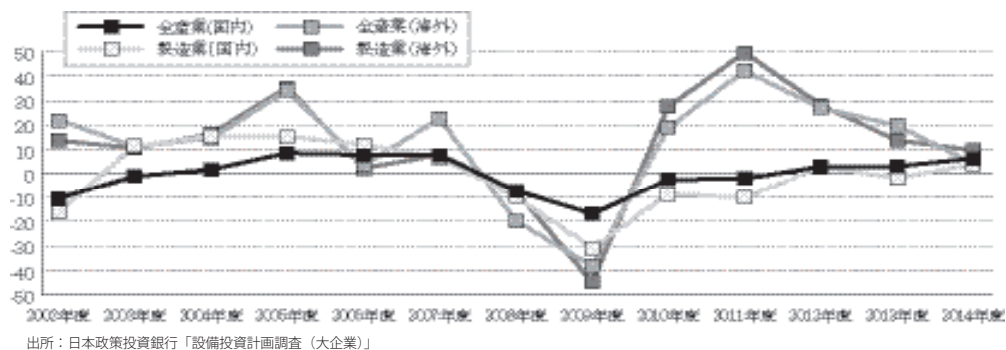


出所: 経済産業省「海外事業活動基本調査報告」

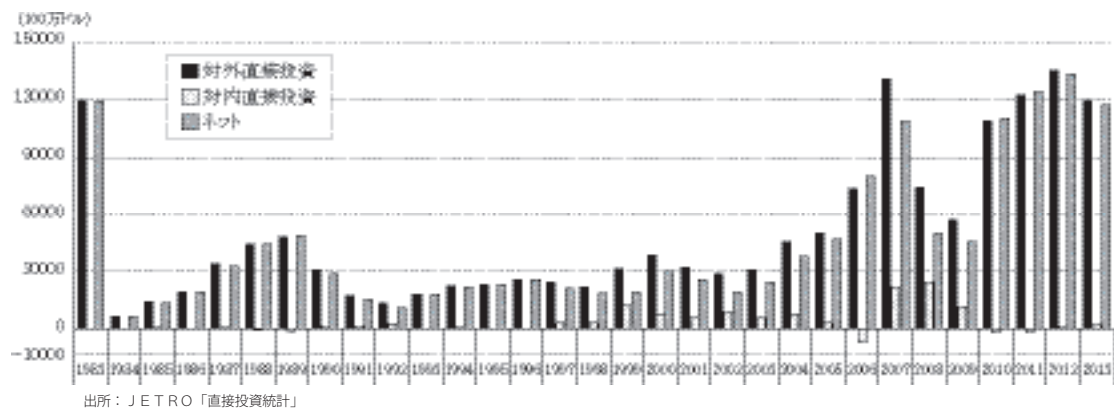
図表3 海外設備投資比率



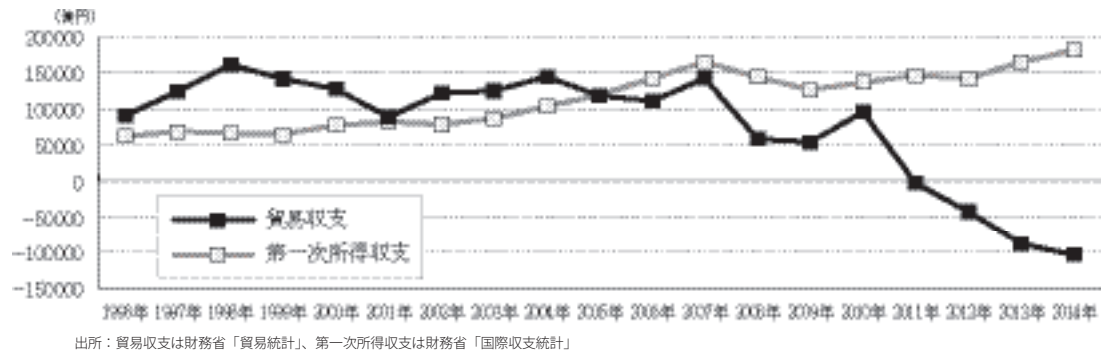
図表4 設備投資増減率の推移（対前年比）



図表5 直接投資の動向



図表6 貿易収支と所得収支の逆転



しかしもちろん、それは矛盾なき発展ではない。以下では、グローバル経済化主導型の蓄積＝「成長」構造が国民経済に何をもたらすか、みてみよう。

2) 日本資本主義のグローバル経済化と国民経済との矛盾の顕在化

①日本資本主義の投資立国化と成長動力の喪失

貿易収支の赤字転落、所得収支の黒字という形で現れた日本資本主義のグローバル経済化は何を意味するのか。それは、日本が投資立国としてグローバル経済化の新たな段階に入ったということである。

輸出主導型経済の場合は、外需依存という不安定さはあるものの、輸出が増えれば、国内生産が増加するので、設備投資も消費も増加する。この限りでは「安定的な」経済循環を構築することができる。すなわちある部門での設備投資は、設備を供給する機械部門に需要をもたらすが、機械生産の増大は機械製造の原材料や部品生産部門に需要をもたらすなど、関連部門に需要を次々と波及させ、多くの部門で需要を創出する。そして設備投資が産業連関を通じて次々と波及していく過程で、雇用も増大し、したがって賃金も増加する。賃金の増加は、消費を拡大するので、消費財の需要を増加させる。消費財の需要の増加は、消費財の生産を拡大するので、消費財部門の設備投資を刺激する。消費財部門で設備投資が活発になれば、それは機械などを生産する投資財部門の生産を拡大させる。こうして設備投資を軸に、経済活動は累増的に活発化し、景気は拡大していく。

しかし対外直接投資の増加による海外生産比率と海外設備投資比率の増加は、投資需要の流出、

すなわち経済の起動力が海外に流出しているということを意味している。またグローバル企業は海外投資によって収益を確保しても、それをグローバルな観点で再投資することになるので、必ずしも国内設備投資の拡大に結びつくわけではない。輸出増大—国内生産増大という連関がない投資立国では、国内が必ずしも収益源ではなくなるから、国内設備投資の増大を通じて、国民経済に還元するインセンティブは少なくなる。

海外設備投資をした結果生み出された投資収益である第一次所得収支と賃金、有形固定資産（新投資）の推移をみると、第一次所得収支は2000年代に入ってから急速に増加し、2005年から1996年比で2倍以上に増加しているが、新投資（有形固定資産）はいわゆるいざなぎ景気時代でも1.17倍であるし、リーマンショック後は2年ほどマイナスになった後、2013年でも104.5といざなぎ景気時代に達していない。賃金は、1998年からマイナス基調が続き、いざなぎ景気時代でも93前後でしかない（図表7）。

こうして企業は積極的な海外展開により所得収支を増大させたが、設備投資は海外に向かうとともに、賃金は長く停滞している。こうして、グローバル経済化のもとでは国内投資も消費も増大せず、国民経済を成長させる起動力は失われているのである。

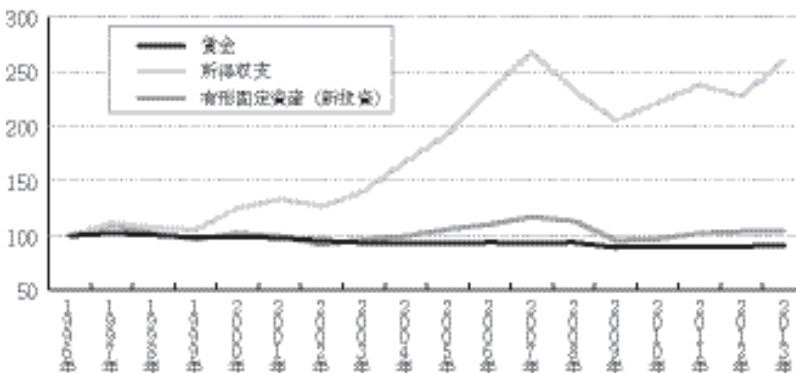
②製造業の衰退と国内産業の空洞化

直接投資の増加に示されているように、企業の海外展開が進む一方で、製造業では国内工場の閉鎖が相次ぎ、国内雇用は縮小しつつある。『2013年版経済財政白書』によれば、リーマンショック後、海外進出企業は、国内拠点を閉鎖・縮小する一方

で、海外拠点の維持、新設・増設を優先してきたという（図表8）。こうした傾向は、すでに見たように、国内設備投資を抑制する一方で、海外設備投資を増加させてきた動向と一致している。

とくに製造業は海外展開を進めてきたことで、産業として衰退が進みつつある。図表9から、製造業の状況を見れば、従業員数は

図表7 所得収支、賃金、有形固定資産の推移（1996年=100）



1995年の904万人から2014年には689万人に、出荷額も1995年の292兆円からリーマンショック前を除いてほとんど増加していない。付加価値額は、1995年の109兆円から2014年には89兆円に減少している。労働生産性の動きを見ると、従業員1人当たりの出荷額（B/A）は増大しているが、付加価値額（C/A）は停滞している。これは従業員を減少させたことで従業員1人当たりの出荷額は増大させたが、デフレ下で製品価格が低下する一方で、高付加価値製品を作り出せず、付加価値額が停滞したことを示している。ここからも国内製造業は、製品価格の引き上げもできず、製品の高付加価値化も進まず、付加価値を圧縮しているという閉塞状況に陥っていることがわかる。

産業別では、電機産業ではリーマンショック後大規模なリストラ、工場閉鎖が相次いでいるほか、自動車産業でも部品企業の海外展開とそこからの逆輸入が増加しており、それに伴い国内工場は減少傾向にある。電機産業では、1990年の4人以上事業所数が36,116から、2013年では15,914までほぼ半減している。これに合わせて従業員数も、電機は193万9729人から103万6811人に減少している。自動車産業も事業所数は11,184から7,612と大きく減少しているが、従業員数は788,783人が80,2791人とむしろ増加している。自動車産業で事業所数が大幅に減少したことからすると、小規模事業所が倒産や廃業したことを表している。また自動車産業の海外展開にあわせて、

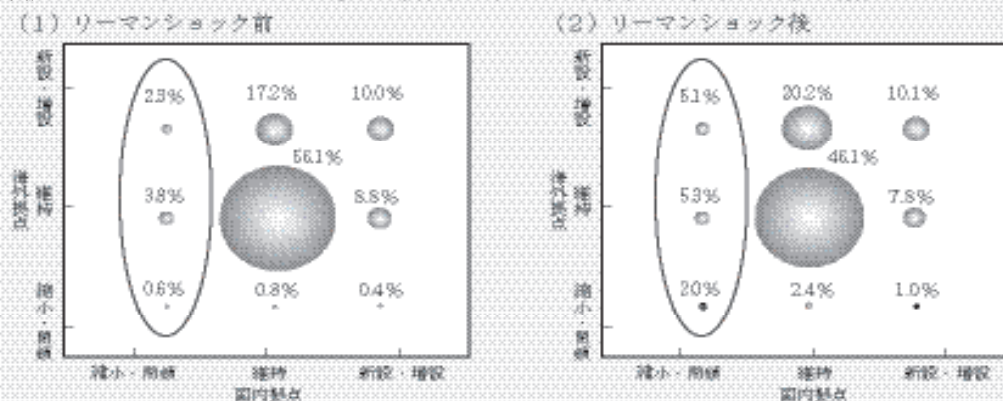
部品メーカーも海外展開を進めており、海外から部品の逆輸入も増加している³。自動車産業では、開発・部品調達も現地化しており、とくに低価格車ではエンジンやトランスミッションといった高品質部品も現地調達の方向にある。この結果、海外展開しグローバルに部品を供給する体制を整えた部品メーカーは、経営基盤を強化できても、国内生産中心の中小部品メーカーは受注額の減少や発注先の集約化により、淘汰されていった。

製造業の衰退と空洞化は、それまで安定していた雇用を創出していた職場や生業が失われたということであり、国内企業は海外企業との競争に打ち勝って国内で生産を続けることを理由に賃金を低下させたり、非正規雇用に置き換えることを経営戦略として選択することになった。

③国内経済基盤の変化と労働市場の二極化

グローバル企業は必ずしもその存立基盤を本国の国民経済に置いているわけではない。企業利潤の最大化を目指して、最適地に生産拠点、営業拠点、開発拠点を開設し、それぞれの地域に地域統轄会社を設置するからである。実際に、多くのグローバル企業で地域統轄会社を設立し、販売・マーケティング機能を中心に、金融・財務・為替、人事・労務管理・人材育成、経営企画などの機能を地域統轄会社が果たしている。製造業の場合には、地域内の拠点をネットワークで結合し、開発から部品生産、組立、販売など地域内で完結する生産体制を築いている企業もある。

図表8 リーマンショック後、国内拠点を縮小し海外拠点を基充する企業が増加



- (備考) 1. 内閣府「国際化に関する企業の意識調査」により作成。
 2. 図の大きさが、当該項目を調査した企業の割合の高さを示す。
 3. リーマンショック前は2004年から2007年、リーマンショック後は2009年から2012年の期間。
 4. 中小企業は、資本金1億円以下の企業。

出所：財務省「2013年版経済財政白書」

そうなるとグローバル企業における本国の位置付けは、全世界に散開する生産・販売を管理・統轄する拠点、研究拠点に変わる。生産工場も存在するが、それは国内市場向けの工場やマザー工場としての性格が強く、輸出拠点としての性格は少なくなる⁴。したがって、そこで雇用される労働者も管理労働者、構想・企画、財務、法務などの高度専門労働者、研究・開発技術者、熟練技能者が基幹的労働者となる。これらの労働者は、グローバルに展開する拠点を管理することを主な職務とする、いわゆる「グローバル人材」である。

グローバル企業の管理・統轄拠点化に対応して、グローバル企業に高度な金融・サービス機能を提供する機能も本社所在地に集積していく。そこで必要とされる労働者も高度な金融・サービス労働者が中心となる。

これらの基幹的労働者の周辺には、労働集約的なサービス労働や単純な職務を担当する単純労働者もまた多数雇用されるようになる。管理・事務部門では、「グローバル社員」のもとで、単純な計算業務やデータ入力、書類作成などのサポート業務を担当する派遣労働者が多数雇用されるようになる⁵。開発・設計部門では、設計技術者やデザイナーの描いた設計図をC A Dソフトを用いて正確な図面に仕上げるC A Dオペレーターのような技能労働者も派遣労働者として多数雇用される。生

産部門では電子部品や自動車などの組立工程には、派遣労働者や請負労働者が多数組み込まれている。

また競争力を失いつつある在来産業では、低賃金労働者を雇用することで生き残りを図る場合もある。繊維産業や自動車部品産業などの中小下請け企業、農林水産業では、技能実習生の名の下に低賃金の外国人労働者を雇用している。技能実習生の中には、賃金不払いや長時間労働が蔓延している。例えば、岐阜県の縫製工場で働いている技能実習生の場合、1日14時間働いてドレスを2着縫うが、給料は手取り月5万円から6万円で休みもほとんどなく、1年目は年間5日、2年目は3日しか休めず、ミシンを踏みっぱなしだったという⁶。

こうしてグローバル経済化のもとでは、高度な専門的職務を担当する専門職やグローバルに散開する拠点を管理・統括する管理労働者という「高度人材」と主としてサポート業務や単純な繰り返し労働を担当する派遣労働者や外国人労働者などの非正規労働者からなる二極的な労働市場が形成される⁷。

2000年代以後日本で非正規労働者が急増し、2015年で雇用者37.5%、1983万人に達したのは、直接的には派遣労働の原則自由化など労働規制の緩和が原因であるが、より根底的にはグローバル経済化の下での労働市場の二極化圧力が働いているとみるべきではないか。

図表9 製造業の衰退（10人以上）

	従業員数(人) A	出荷額(億) B	付加価値額(億) C	B/A (100万)	C/A (100万)
1995年	9,048,225	2922,796	1,098,220	32.3	12.1
1996年	8,908,872	2,995,775	1,121,407	32.6	12.6
1997年	8,781,972	3,096,722	1,138,015	35.3	12.8
1998年	8,605,685	2,921,176	1,059,131	33.9	12.3
1999年	8,258,337	2,792,555	1,013,736	33.8	12.3
2000年	8,073,292	2,882,798	1,087,118	35.7	12.8
2001年	7,908,897	2,764,170	979,355	35.0	12.4
2002年	7,463,435	2,602,587	906,879	34.9	12.4
2003年	7,347,821	2,543,540	937,737	36.0	12.8
2004年	7,338,250	2,750,796	968,199	37.5	13.2
2005年	7,205,122	2,960,630	991,246	39.2	13.6
2006年	7,494,312	3,064,740	1,082,929	40.9	13.8
2007年	7,806,315	3,280,089	1,042,345	42.0	13.4
2008年	7,618,941	3,267,264	970,202	42.9	12.7
2009年	7,085,735	2,581,545	769,071	36.4	10.9
2010年	7,061,000	2,834,241	874,585	40.0	12.4
2011年	6,807,864	2,765,669	874,416	40.6	12.8
2012年	6,854,404	2,815,983	850,330	41.1	12.4
2013年	6,868,748	2,852,742	870,264	41.5	12.7
2014年	6,893,550	2,982,878	892,080	43.3	12.9

出所：経済産業省「工業統計表」

〈2〉サービス経済化と労働市場の変化

日本経済の産業基盤は高度成長期以来、製造業であったが、製造業のグローバル展開により、国内製造業が衰退するとともに、サービス経済化が顕著になっていった。経済活動別GDPによれば、製造業の産出高は1995年には109兆9856億円であったが、2014年には90兆1487億円と約20兆円減少した(図表10)。これに対して、サービス業は同期間に79兆3783億円から95兆3851億円へと約16兆円増加し、製造業を凌駕するようになった。サービス経済化の進行につれて、サービス業の雇用者数も2005年の1868万人が2015年には2117

万人と製造業の2倍に達している（図表11）。サービス業の中では、医療・福祉の雇用者が、高齢社会を反映して2005年の515万人から2015年の751万人に増加している。

このように産出額でも雇用者数でもサービス経済化が進んでいるが、サービス業の生産性は低い。2014年の製造業が雇用者987万人で90兆1487億円の産出額であるから、1人当たり9134万円であるのに対し、サービス業は2117万人で95兆3851億円であるから、1人当たり4505円と製造業の約半分である。サービス業は労働集約的で自動化が困難なうえ、小企業が多く、生産性を高めにくい。また参入障壁が低いため、新規参入が多く、競争が激しいため、サービス価格も上げにくくな

ている。そのため、サービス企業は非正規労働者の大量雇用で人件費コストを削減し、企業収益を維持しようとしている。産業別の非正規雇用比率を見ると、サービス業は45.6%と製造業の1.5倍以上に上っている（図表12）。サービス業の中では宿泊、飲食業や生活関連サービス業など零細性が強い業種で高くなっている。

このように経済のサービス化は、日本では低賃金の非正規労働者を利用し、低価格でサービス財を供給しようとするため、ますます生産性と収益性が停滞し、それがまた低賃金の非正規労働者の雇用を促進するというように下方への競争が展開されることになっている。これは日本では、同一（価値）労働同一賃金原則が確立していないため、

図表10 経済活動別GDP（名目）

（10億円）

	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	1995～2014年
農林水産業	8,669.7	8,076.4	8,107.7	5,855.6	5,425.7	5,739.8	5,688.6	5,666.0	-348.6
製造業	109,985.6	107,585.8	99,696.6	94,332.1	87,283.9	87,947.5	88,219.2	90,148.7	-18.0
建設業	39,915.4	36,381.8	29,018.1	26,197.7	26,461.1	26,797.4	28,385.1	29,563.8	-25.9
電気・ガス・水道業	13,058.4	12,346.9	11,712.4	11,007.8	8,550.9	8,004.5	8,216.4	9,681.2	-26.2
卸売・小売業	73,235.0	69,001.1	74,214.4	65,980.5	67,131.0	67,964.4	68,496.1	68,577.1	-7.1
金融・保険業	23,566.5	25,342.7	30,788.5	23,766.0	22,430.0	21,864.9	21,482.0	21,089.4	-10.5
不動産業	50,790.3	54,474.0	54,041.7	56,800.0	56,725.7	56,505.0	56,161.2	56,306.8	10.9
運輸業	25,953.2	23,458.6	24,379.1	23,465.3	22,858.0	23,686.0	23,276.3	24,401.7	-6.0
情報通信業	18,238.9	25,360.8	26,268.9	25,978.2	25,871.1	25,999.1	26,371.8	26,668.9	46.2
サービス業	79,378.3	89,496.0	88,433.3	91,266.4	91,163.0	93,253.7	94,350.3	95,385.1	30.2

出所：「国民経済計算」

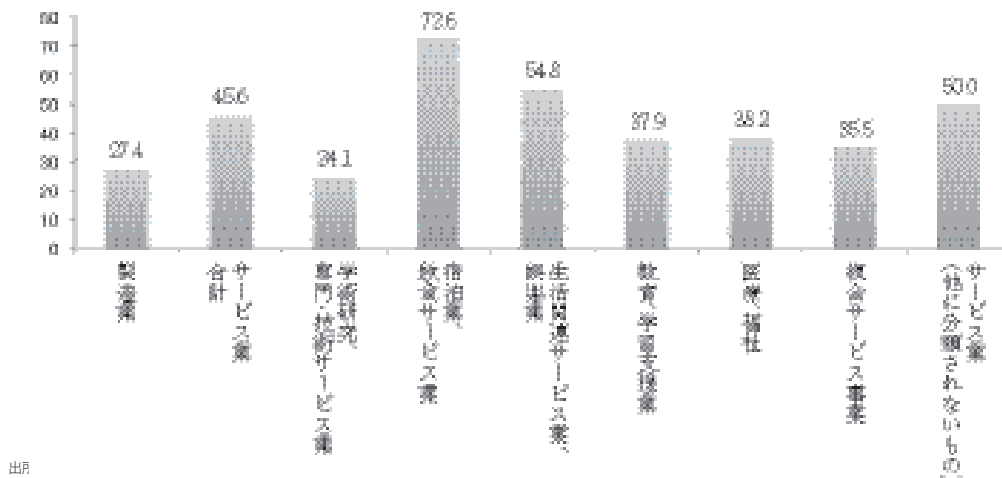
図表11 産業別雇用者数

（万人）

	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年
製造業	1456	1321	1099	1008	997	980	989	987	987
建設業	668	658	458	408	409	411	408	410	410
サービス業	1327	1478	1868	1996	2030	2060	2062	2074	2074
医療福祉			515	628	647	676	704	724	724

注：2002年にサービス業の分類基準が変更されたため、それ以前とは接続していない。出所：「労働力調査」

図表12 非正規比率（2015年）



出所

正規労働者と非正規労働者との賃金格差が大きく、非正規労働者を活用して価格競争に対応しようとするインセンティブが強く働くからである。そしてこうした非正規労働者を利用した低価格圧力が、サービス価格を低下させ、デフレからの脱却をより困難にしているのである。

〈3〉経済の金融化と株主価値重視の経営

経済のグローバル化と並んで、2000年代の日本資本主義の蓄積構造の変化を象徴する事象が、経済の金融化である。経済の金融化は1980年代以降、先進各国での金融の自由化を背景に成立した新しい現象で、一般的には金融市場と金融の肥大化、金融活動に依存した企業の資本蓄積の増大など経済活動に占める金融の役割が増大したことを意味している。

経済の金融化が実体経済を揺るがすことを明らかにしたのは、2008年のリーマンショックである。リーマンショックは、欧米の金融機関を破綻の危機に追い込んだだけでなく、日本経済をはじめ、世界経済を恐慌状態に陥らせるなど、実体経済に大きな打撃を与えた⁸。

しかし日本では、経済の金融化が実体経済を揺るがすほど大きな位置を占めているわけではない。2014年の金融・保険業のGDPに占める割合は、アメリカが7.0%で日本は4.4%で、アメリカの半分ほどに過ぎない。また西洋（2012）によれば、日本では産業レベルで見た金融資産への投資、金融的支出や収益の規模、さらには金融上の所得分配に趨勢的な拡大は見られず、米国のような金融化の兆候を示してはいない。資本蓄積が金融活動に直接依存する割合はアメリカほど大きくはない⁹。

日本の実体経済に大きな影響を与えているのは、経済の金融化そのものではなく、企業活動がファンドなどの機関投資家の要求により、短期的な株主価値重視の経営に転換しつつあることである。日本企業の株式保有は、日本的経営の一つの特徴であった株式の相互持ち合いや金融機関による株式保有からファンドや年金基金など機関投資家に移り、大量の株式を保有する機関投資家の影響力が強まった。東京証券取引所「2014年度株式分布状況調査の調査結果について」によれば、外国法人

等が31.7%と過去最高となった。外国法人等の内訳は明確ではないが、日立製作所の株主構成を調査・分析した岡東（2012）によれば、2012年3月期では、カナダの年金基金が第2位であるほか、50位までのほとんどがアメリカやイギリスなど外国の投資顧問会社（30社）と投資信託会社（6社）で占められている。

年金基金やファンドなどの機関投資家は企業価値の上昇によって株価を上昇させ、売却益の獲得をめざしたり、より多くの配当金を獲得することを目的としている。そのため機関投資家は、株主価値を最大化するような経営を求め、積極的に事業再編やリストラを求めるようになっている。また企業経営者の方も、自己の地位の保全のためにも株価を上昇させる必要があり、M&Aやリストラ、経営合理化策など株価の上昇につながる計画を立案し、実行するようになる。企業再編や経済のグローバル化でM&Aが隆盛するようになった現在では、企業経営者としての地位を維持するためにも、敵対的なM&Aから自社を「防衛」する必要があるが、そのためにも株価を高める必要がある。

このように企業経営の目的が株主価値の最大化に求められるようになると、短期的に純利益を増加させるために、労働者の賃金抑制や非正規雇用への置き換えによる人件費コストの削減、職場における労働安全の軽視、研究開発の絞り込み、環境汚染への無配慮、あげくには情報の隠蔽や不正会計にまで手を染めることになる。こうして日本の企業経営は以前のように長期的な視野から一時的に利益を犠牲にしても、成長分野に長期的な観点から投資をしたり、長期雇用・年功賃金という日本的経営を維持することが「時代遅れ」のようになり、とにかく利益を確保することが求められるという短期的な視野に囚われるようになったのである。そして短期的な視野での経営によって株価が上昇することは、機関投資家にとっても利益となるので、株価の上昇が続く限り、経営者の行動を支持することになる。

日本における経済の金融化は、金融や金融産業の肥大化として現れるよりは、外国人機関投資家の増加という株主構成の変化を背景として、株主価値の最大化が企業経営の目的となったことで、労働者の生活や地域経済経済への責任を軽視する

という企業行動の顕在化として現れたというべきであろう。

〈4〉ICT革命による産業構造と労働市場の変化

格差と貧困をもたらしたのは、グローバル経済化や株主価値重視の企業行動だけでなく、ICT（情報通信技術）革命が産業構造や労働市場を変化させたことにもよる。

ICT技術は、「神経系」の技術であり、人間の精神的労働を代行する。しかも90年代後半からのインターネットの普及によって、コンピュータ端末によって通信できるようになると、現場でのデータ入力と事務センターでのデータの集中処理もできるようになるので、営業店でのデータ処理などの労働は不要になる。とくに定型的労働はコンピュータによって置き換えられることになるか、より低コストで雇用される労働者への置き換えが進んでいった。例えば、一般事務職の仕事がコンピュータの中に吸収されるようになると、より低コストでの労働への置き換えの誘引が強くなり、パート労働者や派遣労働者への置き換えが進んでいった。日本では事務職従事者自体は増加しているが、有効求人倍率は事務職常用で好景気の時の2004年で0.32、パートは2004年で0.65であるのに対し、一般事務職常用は2015年で0.23、一般事務パートは2004年で0.39といずれも事務職よりも低くなっている。もちろん一般事務職の求人倍率の低さがすべてICT技術による影響とは考えられないが、池永（2009）の分析で定型的業務の減少が見られていることを考えると、一般事務労働での定型的業務部分は減少しており、定型的でない業務はパートなど非正規労働者で代替しているのではないと思われる¹⁰。

また生産のグローバル経済化とICT技術が結びつくと、それによって形成された世界大のネットワークは、理論的には取引相手の探索、調査、交渉、契約、稼働状況のモニタリングなどの取引費用＝情報費用を大幅に引き下げ、市場で専門企業を連結させるネットワーク型の生産システムを成立させる基盤を創り出した。しかもグローバル経済化が進んだことで、世界中から得意領域をも

つ専門企業と取引できるようになった。ここにグローバル・ネットワーク型生産システムとでも形容すべき生産システムが形成された（藤田、2016、P26～27）。

グローバル・ネットワーク型生産システムでは、とくにモジュール化したエレクトロニクス製品の場合は、工程分割が容易であるので、量産型の製品組立やソフト開発の詳細設計工程を中心に別の企業がその工程だけを請け負うようになった。エレクトロニクス製品の組立では今や鴻海精密工業のようなEMS（Electronics Manufacturing Service）企業が生産を担うようになったり、半導体産業では設計のみを行うファブレス企業や生産だけを行うファウンドリ企業が登場したりして、垂直統合的に開発から量産まで一社で完結的に行う必要がなくなる。その結果、容易に海外のEMS企業やファウンドリ企業に生産を委託するようになり、国内工場での生産は減少していく。ソフト開発では、製品がデジタルデータであるため、容易に人件費の安い中国やインドのソフト企業に製品開発を委託できるようになった。

こうなると国内で製造を続ける企業は、海外でのEMS企業やファウンドリ企業とのコスト競争に打ち勝つために、人件費という固定費も変動費化し、生産コストを削減するという戦略を取り始めた。派遣会社や請負会社に人員調整を依頼すれば、必要な人員を調達でき、柔軟に労働者を配置できるからである。さらに間接雇用にすることで、直接雇用のような雇用責任をもたずに、正規労働者と同じような仕事をさせでも、不満の表面化を避けることができるからである（禿、2001、P15）。直接雇用ではないから、別会社の労働者と言うことで、労働組合も他社の社員ということになり、「同僚性」の観点から臨時工やパート労働者との労働条件や処遇格差の是正を求めることも少なかった。こうして請負労働者や派遣労働者などの非正規労働者が生産現場の主力労働者になっていった（藤田、2016、P29～30）。

以上のように生産システムの面からも、非正規労働者の活用が進んでいき、企業の人事戦略として低賃金で不安定な労働者が生み出されたのである。

② 財界戦略の新展開と矛盾の拡大

〈1〉グローバル活動による企業成長路線の追求とリストラ促進＝常時リストラの横行

財界は従来のような国内経済を基盤とした企業成長路線よりも、国内経済の基盤を掘り崩してもグローバル展開で企業を成長させる方向を目指している。日本貿易振興機構（2016）によれば、「海外進出の拡大を図る企業（大企業）」は、円安傾向や中国経済の減速を受けて63.8%と2011年度の78.2%よりは低下しているが、依然として高い割合を保っている。中小企業も50.5%と過半数以上に達している。これに対して「国内事業の拡大を図る」のは、大企業で44.8%、中小企業で53.9%と多くはない。多くの企業が海外展開を志向しているのだから、異次元の金融緩和で低金利に誘導しても、国内設備投資は停滞しているわけである。

グローバル企業のなかには設備投資を行わないだけでなく、グローバル展開を理由にリストラを進める場合もある。リストラの理由は、以前は経常赤字が何期か続くという経営不振の場合に、希望退職者の募集を行うというのが一般的であった。しかしリーマンショック後は、経営不振以外に、好業績でもリストラを行う事例が出てきた。例えば、日立化成は2014年に1000人の希望退職募集をおこなったが、その理由は「2015年3月期の営業利益率見通しは6.9%で、経営目標の10%は遠い」「今後は海外で戦略投資やM&A（合併・買収）に多くの資金を投じる計画で、あらかじめ国内人員を適正化しておく必要があると判断した」（「日経新聞」2014年7月25日）というものであった。また日本たばこは2013年に、国内4工場の閉鎖と営業拠点の縮小、1600人の人員削減を行ったが、2011年度の税引き前利益は4413億円、2012年度は5095億円、2013年度は6362億円といずれも巨額の黒字となっている。

またリーマンショック以前のリストラ手法は希望退職者の募集などが中心で、工場閉鎖の場合も遠隔地を含む配置転換で対応するなど長期勤続雇用という規範をできるだけ守ろうという傾向は

あった。

しかし、現在はリストラ手法も強引かつ巧妙になってきた。希望退職とはいうものの、執拗に「面談」したりするなど、「強制」的な様相を呈している。それでも希望退職に応じない労働者を、いわゆる「追い出し部屋」なる部屋に配置転換し、仕事を与えず、求職活動をさせることも、今や珍しくはない¹¹。またPIP（Performance Improvement Plan）という、人事評価が低い社員に改善目標を設定し、達成できなければ「自発的に」退職に追い込む労務管理手法やSIP（Self Innovation Program）という低評価の社員を「再教育」という名で降格して、退職に追い込む労務管理手法など、「評価」を利用したリストラ手法も開発され、利用されるようになっていく。人材サービス会社はこれらの手法を開発し、実際にリストラを請け負うようになっており、「再教育」「解雇」「再就職支援」というリストラをビジネスにする企業も出てきている。

このようにリーマンショック後のリストラは、その理由も手法もグローバル経済化や事業構造の転換にあわせて、さまざまな手法で常時余剰人員を創り出し、「退職」に追い込む常時リストラなど、新たな展開を見せている。

〈2〉賃金抑制とデフレの長期化

財界は、賃上げ率は労働生産性の伸び率内に収めるという旧日経連が提唱した生産性基準原理に基づき、1974年春闘以来、賃上げを生産性上昇率の範囲内に抑えてきた。この考えは経済理論的には妥当性を持つが、それは1973～74年のオイルショック時のようにハイパーインフレ状態にある時の話である。

日本経済は、バブル崩壊後、消費者物価がたびたびマイナスになるなどデフレ状態にある（10図）。とくに1999年から2005年まで消費者物価は7年間もマイナスを続けている。その間の実質労働生産性は1.3%から2.2%程度増加している。2009年度から2012年度までも4年間も物価はマイナスになっているが、2009年度を除けば労働生産性は1%程度のプラスである。労働生産性が上昇し

ているにも関わらず、賃上げは2000年度、2005年度、2010年度を除けばマイナスである。財界が賃上げ抑制を続け、労使協調の大企業労働組合が賃上げを獲得する闘いを本気で取り組まなかったことで、物価下落率をさらに下回る賃上げとなり、デフレ状態が続いたのである。つまり賃上げ抑制により家計所得が減少し、それが消費を抑制し、消費の抑制が設備投資の抑制を招来するという悪循環を招いたのである。

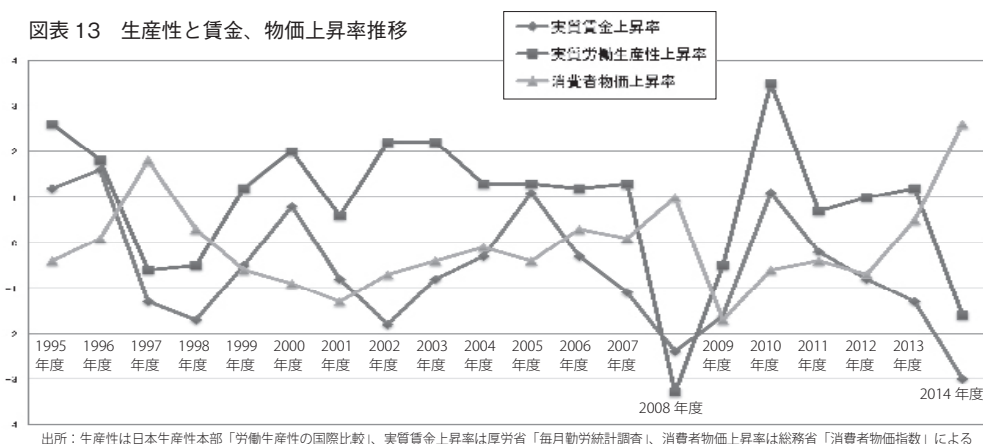
また政府が財界の要請に応じて派遣法の改悪など労働規制を緩和し、非正規労働者を増加させる政策をとり、財界はそれを利用して正規雇用を賃金の低い非正規雇用へと置き換えを進めたことで、賃金が抑制された。

しかも財界は不況期に賃金を引き上げなかった

だけでなく、比較的好景気であった2002年から2008年までの時期でも、総額人件費管理を理由に賃金を引き上げなかった。その結果、1990年代後半から現在までの全期間を通じて賃金が抑制されたことで、消費も投資も縮小していったのである¹²。

非正規雇用増大、賃金抑制という財界戦略は、第2章以下で具体的に展開されるような格差と貧困を増大させ、国内市場を縮小させたのである。そして国内市場の縮小を理由に、すでにみたように財界は海外進出を強めようとしている。国内産業を空洞化させながら、海外進出を強める財界戦略は、さらに内需を縮小させることでデフレを長期化し、ひいては国民経済の基盤を危機に陥らせている。

図表 13 生産性と賃金、物価上昇率推移



③ 過重労働と格差拡大をもたらすアベノミクス「成長政策」…

〈1〉規制緩和による搾取強化と企業収益の拡大

日本のグローバル企業はグローバル経済化を理由に、国内の工場や事業所の閉鎖、人員削減などのリストラを進め、企業は最高収益を更新しながら、労働者の賃金は上げずに内部留保を増大させる一方で、非正規雇用を増大させており、企業成長が労働者の生活向上には結びつかなくなっている¹³。

ところが、アベノミクスの「成長政策」の柱は規制緩和による企業成長政策である。それは公共

サービスの産業化（民営化）であり、国家戦略特区での医療や農業分野での規制緩和であり、労働基準の規制緩和である。公共サービスの産業化で、民間企業が公共サービスに民間委託の名の下に参入したり、株式会社の農業参入を実現したり、労働基準の規制緩和で企業が自由に労働者を雇用し、使役できるようにすることを目指している。アベノミクスの成長政策は企業の参入を規制していた領域でも、営利目的の企業が自由に活動できるようにする規制緩和を進めるという意味では、新自由主義的政策である。

医療や福祉、保育など住民に身近な公共サービスで民間委託が進み、入札方式で委託企業を決め

る公共サービスの産業化では、利益を出すために非正規労働者を多数雇用している。また経済財政諮問会議は自治体の窓口業務についても、定型的な業務の「大胆に適正な外部委託を拡大する」との方針（「経済財政運営と改革の基本方針 2015」）を打ち出している。こうした公共サービス労働者の民間委託化は、自治体における非正規職員の増加とあいまって、いわゆる官製ワーキングプアを生み出している¹⁴。

また労働基準の規制緩和では、裁量労働制の拡大や高度プロフェッショナル制度の導入が企図されている。労働時間の規制緩和が実現すれば、長時間働かせても、それに比例した残業代を支払わなくてもすむわけだから、企業にとって悪用できる制度になっている。

国際的にも長時間働かされ、過労死もなくならないのに、さらに労働時間規制を骨抜きにするような労働時間の規制緩和を行えば、労働者が過重労働を強いられるのは明らかである¹⁵。

政府や財界は解雇規制の緩和も目論んでいる。安倍首相は、2013年3月25日の参院本会議で、解雇規制緩和について、「成熟産業から成長産業へ失業なき円滑な労働移動で対応していく。このため雇用支援策を、雇用維持型から労働移動支援型へシフトさせていく」と述べ、正当な理由なき解雇を禁止した解雇規制を見直していく考えを表明した。

このような政府や財界が企図している労働規制緩和が実現すると、労働者は労働時間に関係なく長時間労働が強制されるとともに、産業構造の転換や企業の海外展開に合わせて、容易に解雇されるようになる¹⁶。正規労働者は雇用不安をもちながら、会社の指揮命令の下に、あるいは自発的に過重労働をせざるを得なくなる。

企業は正規労働を縮小し、非正規労働を増加させ、賃金コストを削減しようとするので、いったん派遣労働者になった労働者は、正規の仕事を見つけることができず、3年ごとに派遣先（仕事先）を替えながら、働き、生活していかざるをえなくなる。労働者の三分の一を超えるまでになった非正規労働者の約76.7%は年収200万円未満であり、勤労収入では生活できない金額である（第4章参照）。

こうして現代の日本では、正規労働者の過重労働

と非正規労働者の過少（生活できない）労働が併存しているものであり、政府や財界は労働者の搾取強化と低賃金化で企業収益を高めることを成長戦略にしていると言わざるを得ない。

〈2〉企業への国家主義的な賃金と投資促進「圧力」の破綻

アベノミクスは、単純な新自由主義的政策ではなく、財政出動と金融の量的緩和政策を採用している点では、ケインズ政策的要素を有している。さらに企業に対して賃金と投資を促進させるように「要請」している点では、国家主義的な要素も有しており、小泉構造改革のような新自由主義的政策一辺倒とは異なっている¹⁷。それは政労使会議で賃上げや設備投資を求めたりするなど、政府主導で企業を動かそうという側面も持っているからである。実際に、政府は経済の好循環を図るため、経済界代表として経団連会長や日本商工会議所会頭など、労働界代表として連合会長をはじめ自動車総連会長やUIゼンセン会長が構成員となっている政労使会議を設け、法人税の減税と引き替えに賃上げや設備投資を求めた¹⁸。

最近では、安倍首相は最低賃金の引き上げや同一労働同一賃金、給付制奨学金の創設といった従来の自民党政府の政策とは異なった政策を打ち出しており、新自由主義的立場とは異質の政策の一面を見せている。

新自由主義的政策は、企業も労働者も自己利益を最大にするように行動することで社会全体の厚生を高めることができるという新古典派的経済学に基づいて、「自由でオープンな競争」という名目で利益追求できるようにするために、さまざまな規制を緩和するものである。この意味からすれば、政府が賃上げや設備投資の要請を行うのは、例え口先だけの介入でも企業の活動への介入であり、新自由主義的政策とは矛盾している。

このようにアベノミクスには、企業の自由な活動を促進すると新自由主義的政策と、国家が企業や労働者国民の上に立ち経済活動をコントロールするという国家主義的政策とが併存しているが、それはおそらく安倍首相の独特の国家観にあるように思われる。

安倍首相は著書『美しい国へ』において、「個人

の自由を担保しているのは国家なのである。それらの機能が他国の支配によって停止させられれば、天賦の権利が制限されてしまうのは自明であろう」(63P)「市民の安全や財産、あるいは人権をいったいだれが担保するのか。基礎的な単位が必要であり、その単位が国家であるのは自明だろう」(96P)などと述べ、国家こそ個人の守り手であるという認識を示している。ここには国家が個人の自由や生活を破壊することがあるので、国家の行動を制限するのが立憲国家であるという、近代民主主義に自明な事柄がすっぱり抜けている。国家は国民の上に超越する絶対の存在であるという、安倍首相の独特の国家観が現れている。

こうした国家観からすれば、経済循環を安定させるためには、国家が経済政策にも積極的に介入する必要があるということになる。ただし、それは戦後の国家独占資本主義のもとでの政策とは異なっている。国家独占資本主義は、「社会主義」台頭という危機の時代に、国内政策としては公共事業で需要を創出すると共に、完全雇用や社会保障政策をとることで労働者国民の生活を安定させ、資本主義を成長させようとしたケインズ政策を採用していた。労使関係では労使妥協とでも言うべき、生産性上昇への労働者の協力とそれに見合った賃金上昇で、労働者国民の消費を拡充することで、需要を創り出すという側面を有していた。これに対して、安倍首相の経済政策は、完全雇用や社会保障の充実を政策目標にするのではなく、むしろリストラや非正規雇用の拡大も容認することで労働者を自由に使役できるようにして企業の力を強め企業収益を高めることを政策目的としてい

る。しかし財界は個別資本の利害を重視して賃上げ抑制の方針を変えようしない。すでにみたように、賃上げ抑制が続いては、消費も投資も増えないので、アベノミクスによる好循環は成立しない。そこで国家が分配面から労使関係に介入して経済の好循環を創り出そうというのが、賃上げや投資促進の要請である。それは、ひたすら内部留保を増やすだけで、賃金を引き上げようとしなない個別企業とその利害を代弁している財界に対して、労働者の団結とストライキなどの団体行動で賃上げを獲得しようとしなない労使協調的な労働組合の「弱さ」を前にして、国家が前面に出て「労使妥協」を図ろうとする試みであるとも言える¹⁹。

しかしそれは矛盾した試みでもある。非正規雇用の規制強化、規模別・男女別・雇用形態別賃金格差の是正などを進めない限り、労働者の賃金は全体としては増加しないからである。企業の使用者権限を増大させるような規制緩和を進めながら、分配面だけ介入しようとしても効果はほとんどないからである。実際に、家計最終消費支出は2年連続マイナスであり実質賃金指数も民間企業設備投資も2015年には停滞しており、その結果実質経済成長率も0.5%とゼロ成長に近い水準にとどまっている。これに対して、企業の売上高経常利益率は回復しており、アベノミクスは企業収益は高めたが、国民生活は改善させていない実態が明らかになっている(図表14)。

こうしてアベノミクスは経済の好循環をもたささないだけでなく、正規労働者には賃金停滞と過重労働をもたらす一方で、非正規労働者を増大させることで格差と貧困を拡大させたのである。

図表 14 破綻したアベノミクス

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
実質経済成長率	4.7	-0.5	1.7	1.4	-0.03	0.5
家計最終消費支出	3.0	-0.1	2.3	1.6	-1.2	-1.8
民間企業設備投資	0.3	4.1	3.7	-0.5	3.1	1.3
実質賃金指数	1.3	0.1	-0.9	-0.9	-2.8	-0.9
売上高経常利益率 (製造業)	3.9	3.7	4.1	5.5	5.9	

出所：実質経済成長率、家計最終消費支出、設備投資は「国民経済統計」、実質賃金指数は「毎月勤労統計調査」売上高利益率は「法人企業統計」

④ 国民経済の再構築の課題と製造業

〈1〉使用者権限の規制とディーセント・ワークの実現

グローバル経済化と経済の金融化とICT革命という蓄積基盤の変容、グローバル活動による企業成長路線の追求とリストラ促進、アベノミクスの規制緩和政策によって国内設備投資の拡大を軸とし国内消費を拡大させるという正常な経済循環が破壊され、国民経済の危機が深まっている。そのため、国民経済をどのように再構築するかが、労働者や労働組合にとっても大きな課題となっている。

国民経済の再構築を考えると、ディーセント・ワークの実現によって安定した国内市場を形成することは重要である²⁰。ディーセント・ワークはゆとりある労働者生活を実現させるので、内需型生活産業を形成することにつながるであろう。またディーセント・ワークで安心して子育てできる環境を実現できれば、人口減少への歯止めとなるので、国内市場の縮小から安定した国内消費市場の形成へ転換できよう。

しかしそのためには使用者権限の規制強化が絶対条件である。使用者権限として、企業は指揮命令権、人事処遇権、解雇権、技術選択権を有していると考えられる²¹。指揮命令権では、企業は仕事の内容と業務量を決定できる。人事処遇権では、人事考課により処遇を決定できる。解雇権では、就業規則に違反する行為があった場合、懲戒処分できる。技術選択権は、技術革新によって生み出された新技術のうち、どのような技術を選択し、組み合わせ、生産過程に導入するかを決定できる。

このような使用者権限を背景に仕事の範囲や量、勤務場所、賃金などの労働条件を法律を無視して、自己の利潤追求のために行使する企業もある。労働組合がないか労働組合の職場規制力が弱い場合には、企業は労働者を長時間労働させたり、低賃金に抑えたり、過重な労働を命じたりする。

したがってディーセント・ワークの実現によっ

て安定した国内市場を形成するためには、使用者権限を規制する法的枠組みと労働組合による職場規制力の強化が必要である。

〈2〉国民生活を軸とした国民経済の再構築

政府と財界は、アベノミクスと日本企業のグローバル経済化によって国民経済の基盤を掘り崩しながら、経済の軍事化によって日本経済と産業を再構築するという危険な途に踏み出そうとしている。これに対してグローバル経済化に依拠せず、また経済の軍事化を許さず、平和経済を維持しながらなおかつ自立的な国民経済を構想するためには、労働者国民の立場にたった日本経済の再構築が必要となる。そのためにはグローバル経済化した既存産業とは異なる産業の革新と構築は避けて通れない課題である。それは多様な内容を持つが、さしあたり、その内容を列挙すれば、次のようになる。

第一には、第一次産業の再構築である。すなわち、農林水産業における食の安全、自給率の向上、農地や林地の保全といった観点を重視した農林水産業の再構築が必要となる。

第二には、グローバル展開を進めたり、グローバルなコスト競争に巻き込まれている製造業（自動車・電機）から、新規・先端製造業への転換＝再構築である。

第三には製造業と連結し、IT技術などの技術革新と内需を基礎とする産業の再構築である。具体的には医療、介護、健康、教育などのサービス業とIT技術、製造技術とを結合させた、課題解決型産業の創出である。

第四には、ローカリゼーションを基礎としたローカル経済とローカル企業群（中小企業群）の構築と革新である。

これらの産業の再構築と再創造によって、グローバルな経済循環に過度に依拠しない、国内の経済循環を軸とした国民経済を構築することを目指すべきである。

〈3〉国民経済を重視した産業構造転換の鍵となる製造業

国民経済を重視した産業構造への転換を構想するとき、製造業の維持・強化は重要である。バブル崩壊以後、日本経済が停滞した原因の一つが、すでにみたように製造業の停滞である。とくに従来の日本の基軸産業であった鉄鋼業や電機産業、自動車産業などはグローバル競争の激化で世界的に産業再編が進んでいる。日本でも財界のグローバル戦略に基づく限り、2000年代から事業統合、不採算部門や黒字であっても非中核事業の切り離しなどの事業再編、産業再編が進んでおり、製造業が縮小していく事態は避けられなくなっている。グローバル経済化を前提する限り、既存の製造業の衰退は必然的である。

しかし安定した雇用と生活を実現する鍵となる産業は、製造業である。製造業は本来、多数の労働者を雇用し、物的富を作り出す産業であり、技術革新を推し進める産業だからである。

製造業の再構築にあたっては、新規・先端製造業の創出と雇用システムの再構築が必要である²²。日本が保有している微細加工技術、炭素繊維などの素材技術、バイオ技術、音声・画像処理技術などを利用して、環境分野や医療分野、非軍事的な航空・宇宙分野などでの新しい製造業の創出が必要である。

そのためには、製造業大企業の海外展開にも関わらず、未だ国内に残っている製造技術の維持と

先端化が重要である。この点では、とくにさまざまな技術を保有している中小企業の存続・維持が重要となる。また2000年代のリストラによる人員削減で、製造業の従業者が大きく減少するとともに、労働者の高年齢化と若年労働者の不足により、技術継承の断絶が進んでいることを考えると、技術の継承が重要な課題となる。

また既存製造業を日本が抱えている課題を解決する産業として再構築することも必要である。日本では、現在、少子化や高齢化、介護・医療問題、環境制約、エネルギー問題、地域の過疎化など多くの解決を迫られている課題がある。

こうした課題を解決する産業として2000年代の何回にもわたる成長戦略のなかで想定されてきたのが、環境、医療や福祉、教育などである。これらは従来第三次産業的な性格の産業として位置づけられてきたが、製造業が保有している技術やICT技術を利用して製造業と結合することで解決できる課題は多い。例えば、ロボット技術やセンサー技術、新素材技術などを利用した介護支援器具などは、日本が最も得意とする領域である。

これらの課題解決型産業は、国内課題をターゲットとする内需型産業としての性格を持っている。同時にこれらの課題は世界の各地域で抱えているものであるので、輸出産業としても位置づけられる。

こうして日本が保有している既存技術を生かしながら非軍事的な新規・先端産業と課題解決型産業を中心とする製造業を再構築し、産業構造の中心軸とすべきであろう。

おわりに

グローバル化や産業構造の転換、ICT技術革新の進行による日本資本主義の蓄積基盤の変容に対して、政府・財界はより一層のグローバル化と規制緩和による労働者の搾取強化でグローバル競争に打ち勝とうとしている。また日本資本主義の行き詰まりを打開すべく、武器輸出の解禁や軍産学共同での軍事研究の途も目指されるようになっている。こうした日本資本主義の蓄積基盤の変容は国民経済と矛盾し、国民生活を改善しないことが明確になった現在、日本はどのような経済システムを目指すのか、重大な岐路に立っている。端

的に言うならば、グローバル経済化と経済の軍事化を推し進める経済かグローバル経済化に過度に依拠しない平和経済かである。

グローバル経済化と経済の軍事化は、すでにみたように格差と貧困を拡大し、国民経済の基盤を掘り崩すことになる。したがって労働者国民にとってはグローバル経済化に過度に依拠しない平和経済の確立は、生活と雇用の安定のためにも重要である。そのためには平和経済を前提とする産業の再構築は重要な課題である。

日本資本主義のグローバル経済化と経済の軍事

化に抗して、労働者が労働と生活を維持するためにも、日本資本主義の構造転換に向けての産業政策・地域政策、労働政策への積極的関与が必要に

なっているのではないだろうか。
(ふじた みのもる・事務局長・桜美林大学教授)

【注釈】

- 1 日本資本主義の蓄積基盤の変容という場合、中小企業の問題を取り上げないのは、不十分であるという批判を受けるのは承知している。しかしここではグローバル経済化、産業構造の転換、経済の金融化、ICT技術革新という日本資本主義の蓄積基盤の変容が労働市場に与えた影響を分析するという問題視角から除外している。なお2000年代の日本資本主義が構造的危機に陥る中で中小企業の状況についての分析は、藤田（2016）を参照のこと。
- 2 2000年代の日本資本主義におけるグローバル経済化主導の蓄積＝成長構造を蓄積＝「成長」構造と表現するのは、グローバル経済化主導の蓄積構造は、国民経済全体を成長させるものではなく、むしろ国民経済を掘り崩すものであることを表現するためである。
- 3 自動車部品の輸入金額は1990年の1118億5700万円が5549億1000万円に約5倍に増加している。
- 4 工場が、マザー工場としての性格が強くなるか、量産拠点や輸出拠点としての性格を保有し続けるかは、産業ごとに異なる。例えば自動車産業の場合は、トヨタ生産システムに代表されるように、労働の単純化と過密化、下請け企業を利用した部品単価の削減によるコスト削減と高い生産性の実現のため、日本は重要な輸出拠点になっているが、国内工場は海外工場へのトヨタシステムを移植するマザー工場という役割も担っている。電機産業では、国内工場は国内市場向けとさまざまな生産システムを移植するマザー工場としての性格が強く、輸出拠点としての性格は強くない。
- 5 例えばメガバンクの三菱UFJ銀行（連結）には、2007年には正規従業員60,085人に對し、非正規労働者は36,129人（派遣労働者25,578人、臨時職員6165人、嘱託4386人）と正規従業員の60%以上の非正規従業員が雇用されている。周知のように、このうち派遣労働者は2012年から直接雇用され、労働契約法の施行に伴い2015年4月から銀行本体による直接雇用社員の無期契約化が行われ、一定の雇用の安定が図られた。
- 6 「外国人技能実習生の叫び」『週刊朝日』2015年4月10日号。
- 7 経済のグローバル化に伴うグローバルシティの出現とそれによる経済の二極化について、サスキア・サッセン（2006）は、ニューヨーク、ロンドン、東京などを対象に詳細に分析している。
- 8 リーマンショックが日本経済に与えた影響については、藤田（2014）の第3章を参照のこと。
- 9 ただし金融事業を持つ大企業の営業利益に占める金融事業の比率は2007年度は約7%にとどまっていたが、15年度では約30%に達している。例えば、トヨタ自動車の金融事業の営業利益は2002年3月期は686億円にすぎなかったが、2016年3月期には3392億円と約4.9倍にまで拡大した。一方の自動車事業は、1兆0845億円から2兆4489億円と約2.2倍に広がったが、金融事業ほどの伸びではない。
- 10 池永（2009）の分析によれば、日本でも「IT導入の活発な産業で知識集約型（非定型分析）業務の増大、定型（認識および手仕事）業務の減少が概ね見られることが示された」（P74）
- 11 ただし、「追い出し部屋」という手法は、2000年代に特有のものではない。1970年代には日立製作所武蔵工場で組合活動家の女性社員6人を隔離した「ガラスの檻」事件があった。しかし、いわゆる活動家ではない、一般の社員をも資本の意に沿わないということで、見せしめ的に隔離するという点では、1960年代とは大きく異なる。なお「ガラスの檻」事件は、金子（1982）を参照のこと
- 12 こうした議論は、マルクス経済学者だけでなく、マクロ経済学者（近代経済学者）の間でもほぼ共通理解である。例えば脇田（2014）は、同様の論理で賃金抑制が日本経済の縮小を招いたことをマクロ経済学の理論的枠組みを使用しながら説得的に論証している。
- 13 内部留保である「利益剰余金」は、2016年1-3月期の法人企業統計（金融・保険業を除く）によると、3月末時点で前年同期比6%増の366兆円に上り、安倍政権発足時の2012年12月に比べると34%も増加している一方で、従業員に支払った給与は政権発足時の2013年10-12月期と比べ3%減少している。
- 14 公共サービスの民間委託も含む公務および公共サービスの非正規化の実態は明らかではないが、総務省「臨時・非常勤職員に関する調査結果について（2012年4月1日現在）」によれば、自治体職場での非正規労働者数は60万3582人であり、自治労連によれば「自治体の一般行政部門では、4割が非正規である」（2015年12月の自治労連臨時・非常勤職員交流決起集会での報告）という。公共サービスにおける非正規職員の年収は200万円以下という低賃金である（「非正規公務員 3人に1人 官製ワーキングプア」『東京新聞』2013年9月11日）。
- 15 日本の労働者の過重労働の実態は、本書第3章を参照のこと。
- 16 正社員でありながら、事業所の閉鎖などで容易に解雇できるようにしたのが、限定正社員制度であり、そうでないのが無限定正社員となる。限定正社員制度が導入されると、無限定正社員は働かせ型も無限定かのように想定され、過重労働が強制される危険性がある。無限定正社員の事例については、本書第4章補論を参照のこと。
- 17 アベノミクスにおける国家主義的要素の指摘は、柿崎（2015）の第1章を参照のこと。
- 18 2013年12月20日の政労使会議で「経済の好循環の実現に向けた政労使の取り組みについて」と題する文書を発表し、「企業による賃金引き上げの取り組みを促進するため、所得拡大促進税制を拡充するとともに、足元の企業収益を確実に賃金上昇につなげるため、復興特別法人税の前倒し廃止とともに、経済界への要請、中小企業・小規模事業者への効果を含めて賃上げ状況をフォローアップし、公表する」とした。復興特別法人税を廃止する代わりに賃金を引き上げるように、政労使が合意したのである。この合意に基づき、トヨタが2700円の賃上げを行ったほか、日立製作所、東芝、パナソニック、富士通、NECの電機大手6社は2000円の賃上げ回答を行った。厚生労働省の「2014年民間主要企業の春季賃上げ要求・妥結状況」によれば、民間主要企業314社における定義込みの平均妥結額は、6711円で前年に比べて2.9%増、金額では1233円増加した。政労使会議の要請を受けての賃上げは、2015年春闘でも見られた。厚労省の調べでは、平均妥結額は7367円で、前年（6711円）に比べ656円の増、賃

上げ率は 2.38% となった。しかし春闘での賃上げは、大企業にとどまり、労働者の大多数を占める中小企業には波及していない。2016 年春闘では、安倍内閣の要請にもかかわらず、新興国経済の減速を理由に連合春闘の賃上げは、2.0%（6 月 3 日現在）にとどまり、前年を下回る状態になっている。

- 19 安倍首相が打ち出している賃上げ要請などの「労働者よりの政策」を選挙目当てにすぎないとして、アベノミクスを新自由主義的政策という側面だけで理解するのは、政策の危険性を見誤るように思う。もちろん労働者の賃金抑制が続くなかで、格差と貧困の拡大、将来不安の増大など新自由主義的政策の矛盾が露わになったことで、自己の政治権力を維持するために、「労働者よりの政策」を打ち出さなければならないという面が大きいのには確かである。しかし安倍首相の国家観と憲法観、憲法解釈の強引な変更と戦争法の成立、憲法 9 条の改憲策動、マスコミへの圧力などの政治手法と一見労働者国民受けのする経済政策が併存していることは、ファンズムが労働者を取り込んでいく手法と類似している面がある。例えば、ナチス初期の経済政策は、「窮乏化する国民各層に対応すべく……社会主義的色彩も加味した社会政策」（井代、1979、P7）だったからである。具体的には、ナチスの経済政策は軍需生産の拡大で雇用を創出して、失業者を減少させる一方で、住宅と道路建設、農地改良などを進めるとともに、経営統制と労働者統制を進めるものであった。こうした政策を通じて、ナチスは労働者国民の支持を獲得していったからである。
- 20 ディーセント・ワークの実現のための政策課題については、労働総研（2013）を参照のこと。
- 21 雇用関係における企業の使用者権限についての経済学的分析については、山垣（2005）を参照した。
- 22 なおアメリカでも、製造業の再構築を目指すことで、経済力の回復を図る途が模索されている。オバマ政権は提言「先端製造業における米国競争優位の確保」（2012 年 7 月）を発表し、製造方式を一変させる新技術の開発など製造業の再構築をめざしている。そのためには、コミュニティや教育者、労働者や企業、連邦・州・地方政府の積極的参加が必要であると指摘している。アメリカの先端製造業の育成戦略が成功するかどうかは不確かであるが、従来の情報と金融を中心とする産業政策の転換を意味するだけに興味深い。そこには、製造業こそイノベーションを通じて経済活性化をもたらす基盤であり、安定的な雇用創出を通じて資本主義社会を安定的に維持できる考えがあるものと思われる。

【参考文献】

- ・安倍晋三（2006）『美しい国へ』文春新書
- ・池永肇恵（2009）「労働市場の二極化について」労働研究研修機構『日本労働研究雑誌』584 号
- ・井代彬雄（1979）「ヴァイマル共和制期におけるナチ党の労働者政策（Ⅲ）」『大阪教育大学紀要』第 28 巻第 1 号
- ・柿崎明二『検証 安倍イズム—胎動する新国家主義』岩波新書
- ・禿あや美（2001）「電機産業のパートタイマーをめぐる労使関係」法政大学『大原問題研究所雑誌』515 号
- ・岡東務（2012）「上場企業の株主構成から見た企業分析」株式会社プロネクサスデータベース事業部（<http://www.eoldb.com/pdf/13/column13.pdf> 2016 年 4 月 29 日閲覧）
- ・金子総一（1982）『女たちの集積回路—日立武蔵の「ガラスの檻」を追う』駒草出版
- ・サスキア・サッセン（2006）『グローバル・シティ』筑摩書房
- ・日本貿易振興機構（2016）『2015 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』西洋（2012）「金融化と日本経済の資本蓄積パターンの決定要因—産業レベルに注目した実証分析」『季刊経済理論』第 49 巻第 3 号
- ・藤田実（2014）『日本経済の構造的危機を読み解く』新日本出版社
- ・藤田実（2016）「現代日本資本主義の構造的危機分析」経済理論学会『季刊経済理論』第 52 巻第 4 号、桜井書店
- ・山垣真浩（2005）「資本主義経済と労働法制の意義」法政大学『言語と文化』2005 年 1 月号
- ・労働運動総合研究所（2013）『提言・ディーセント・ワークの実現へ』新日本出版社
- ・協田成（2014）『賃上げはなぜ必要か』筑摩書房